

平成19年度常陸大宮市行政改革取組状況

市では、将来に向けた中長期的な財政見通しのもと、安定した財政基盤の確立と効率的な行政運営のため、平成18年3月に3つの推進項目を基本方針とする「常陸大宮市行政改革大綱」を策定しました。

この行政改革大綱に示された目標の達成に向けて、大綱の推進期間を平成18～22年度とし、具体的な施策の内容を示した実施計画に基づき、行政全般の施策の改革を積極的に行います。

この度、平成19年度の主な取組状況を取りまとめましたのでお知らせします。

1 効率的な行政運営の推進

(平成19年度の取組による効果額 368,576千円)

実施計画項目	取組実績	取組の成果	効果額(千円)
事務事業コストの見直し	○平成18年度に実施した事務事業を対象に、平成19年度事務事業評価(評価実施156事業)を実施し、その結果を平成19年11月に市のホームページで公表しました。	○事務事業の見直しによる効率的行政運営と市民への説明責任を図りました。	—
	○平成20年3月に、総務省方式によるバランスシート及び行政コスト計算書を市のホームページで公表しました。	○市民への説明責任と透明性の向上を図りました。	—
	○平成19年5月から6月を職員提案強化期間として提案を奨励した結果、市政の政策形成に関すること、市民サービスの向上に関すること等、54件の提案がありました。	○職員の意識啓発及び自己能力の開発を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図りました。	—
	○平成20年度予算編成に当たり、経常的経費(時間外勤務手当・職員普通旅費・消耗品費・食糧費等)の削減に努めました。	○事務事業コストの削減を図りました。	64,706
	○日常業務における両面コピーの徹底、昼休みの一斉消灯、冷暖房の適正な温度設定等に努めました。	○施設の維持管理及び事務事業コストの削減を図りました。	13,676
	○平成19年3月に、地球温暖化対策実行計画(H19～H23の5か年間)を策定し、市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めました。	○事務事業の実施時の環境対策及び省エネによる経費削減を図りました。	—
	○公共下水道工事及び農業集落排水工事施工にあたって、小型マンホールや塩ビマンホールの使用に努めました。	○公共工事のコスト削減を図りました。	12,300
	○水道工事に係る設計委託について、業務の一括発注に努めました。	○公共工事のコスト削減を図りました。	5,428
	○水道使用料を基礎として使用料を算定する事業(公共下水道・農業集落排水・戸別浄化槽整備)の事務効率向上を図るため、平成19年2月に上下水道料金計算システムを導入しました。	○口座振替通知書等の印刷代及び郵便料、口座振替手数料等の経費削減を図りました。	1,001
	○公用車更新時に廃車・売却、リースによる調達、軽自動車化を推進するとともに、平成19年12月に公用車の適正配置を図るため、公用車見直し計画を策定しました。	○公用車の管理経費の削減を図るとともに、配置台数の適正化を図りました。	1,190
等民間委託	○学校給食業務を大宮、山方、美和及び御前山学校給食センターに集約し、調理業務を計画的に民間に委託します。大宮給食センターについては平成20年度から民間へ委託しました。	○学校給食業務の効率的・合理的な運営及び調理業務の民間委託の推進を図りました。	—

実施計画項目		取組実績	取組の成果	効果額(千円)
事務事業の見直し	制度の活用 指定管理者	○平成20年4月1日から公の施設18施設に指定管理者制度を導入しました。(御前山青少年旅行村、三王山自然公園、おおみや広域聖苑、大宮農村環境改善センター、ふれあい農園、辰ノ口親水公園外12公園)	○事務事業コストの縮減及び市民サービスの向上を図ります。	—
	等の見直し 市単独補助金	○平成20年度市単独補助金について、予算編成時に補助金等審議会等で補助金等見直し要領に基づき審議し、適正化を図りました。	○事務事業コストの縮減を図りました。	15,474
見直し	外郭団体等	○平成18年1月に策定した常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、各種審議委員会等の女性委員の増員を推進しました。 ・各種審議会(附属機関)の女性委員比率27.2%(平成19年4月1日現在)	○男女共同参画型社会の推進を図りました。	—
健全化	地方公営企業の経営	○徴収嘱託員による滞納整理を実施しました。 ・平成19年度徴収実績 1,393件 13,276千円	○自主財源の確保と受益者負担の適正化を図りました。	13,276
組織・機構の見直し	組織・機構の見直し	○平成19年5月に組織機構検討委員会を設置し、平成19年10月1日からのグループ制の試行導入及び平成20年度の組織機構について検討しました。 ①グループ制の本格導入 ②組織改編(各総合支所に市民相談室を新設、経済課と建設課を経済建設課に統合。教育委員会に学校適正配置推進室を新設)	○地方分権の進展や新たな行政課題、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的・効果的な組織機構に見直しました。	—
	窓口サービスの見直し	○平成19年6月に、新規採用職員を対象に電信電話ユーザー協会主催のマナー研修に参加(3人)しました。	○市民に対する職員の接遇力向上を図りました。	—
		○平成20年2月に、30代前半の職員を対象に、クレーム対応能力向上研修を実施(23人)しました。 ○平成20年2月に、市民サービスの向上を図るため、来庁者を対象に窓口アンケートを実施しました。	○市民の視点に立った窓口業務の点検・改善を図りました。	—
人件費の抑制	職員数の削減及び定員適正化の推進	○平成22年度までに65人の職員数削減を図ります。(H17～H19で44人の削減) ・H17年度20人退職 H18年度3人(消防職)採用 ・H18年度12人退職 H19年度10人(行政職6人、消防職4人)採用 ・H19年度25人退職 H20年度1人(消防職)採用	○計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を図りました。	182,495
	給与構造改革及び職員給与の適正化の推進	○平成20年度に管理職を対象とした人事評価制度の導入を図るため、評価表の作成等を行いました。 ○平成20年3月議会に特殊勤務手当の改正条例案を上程し、平成20年4月支給分から特殊勤務手当を見直しました。	○給与構造の改革を図るため、調査・検討しました。 ○制度の趣旨に合致した手当支給に見直しました。	— —
人材育成の推進		○茨城県から収納課へ1人受け入れるとともに、県税事務所(1人)及び茨城県(3人)へ市職員を派遣しました。	○茨城県との人事交流を推進し、職員の人材育成を図りました。	—
		○職員研修を実施しました。(茨城県自治研修所研修参加者53人)	○職員の政策形成能力や創造的能力等の向上を図りました。	—

実施計画項目	取組実績	取組の成果	効果額(千円)
電子情報化の推進	○市内の基幹系システム（住民記録・税務・保険年金等）の再構築基本計画を策定し、再構築業務委託に関する業者選定委員会を設置しました。	○事務の効率化、コスト削減、セキュリティの確保を図るため、システムの一元化に向けて取り組みました。	—
	○地理情報システム（統合型GIS）の基盤とするため、市内全域に係る地籍図をデジタル化しました。	○各部署におけるデータの有効活用と情報共有を図るため取り組みました。	—
自治体のづくりの推進	○携帯電話基地局の整備促進を図りました。 （市単独事業：千田地区2か所、入本郷地区1か所、吉丸地区1か所、事業者による整備：緒川地域3か所、御前山地域1か所、山方地域1か所）	○携帯電話のエリア拡大を図りました。	—
	○市内で唯一ブロードバンド環境の無い「盛金局舎」について、早期整備に向けてNTTへ要望しました。	○ブロードバンド環境の整備促進を図りました。	—
	○平成19年9月に地上デジタル放送に係る説明会を総務省・NHK・民放代表の協力を得て開催しました。（緒川総合センター、参加者102人）	○放送エリア受信拡大のため取り組みました。	—
情報セキュリティに関する操作能力の向上	○平成19年12月に職員研修を4回実施しました。（平成19年12月19日・20日午前・午後の計4回実施。参加者200人）	○市民、職員の情報化推進（セキュリティ及び操作能力の向上等）を図りました。	—
	○平成19年8月・9月・11月に市民対象のIT講習会を12回実施しました。（緒川総合センター3講座16人、図書情報館3講座89人 参加者105人）		

2 健全な財政基盤の確立

実施計画項目	取組実績	取組の成果	効果額(千円)
市税等収納率の向上（自主財源の確保）	○平成20年度から効果的な徴収体制の充実を図るため、（仮称）市税等収納対策本部の設置について、検討しました。	○徴収体制の充実を図るため検討しました。	—
	○市税等収納率の向上を図るため、次のような取り組みをしました。 ・平成19年5月に、管理職員による特別滞納整理を実施。 ・平成19年7月に、管理職員（部長級）による大口滞納者に対する特別滞納整理を実施。 ・平成19年11月に、国保・介護関係課との合同滞納整理を実施。 ・平成19年8月から平成20年1月に、常陸太田県税との共同滞納整理を実施。 ・茨城租税債権管理機構への事案移管13件	○自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から、市税等収納率の向上を図りました。	49,290
適負担正化の者	○平成19年4月から簡易水道使用料及び簡易水道加入者分担金を統一しました。	○合併による使用料及び分担金の不均衡是正のため、統一を図りました。	—
産業振興と企業誘致	○宮の郷工業団地への企業誘致（平成19年度：3社契約締結）を推進しました。	○雇用の創出と自主財源の確保を図りました。	—
自主財源の確保	○遊休地等の利活用及び処分を検討・実施しました。（平成19年度：遊休土地2件の売却）	○市有財産の適正な維持管理及び自主財源の確保を図りました。	9,650
	○平成19年10月から市の公共物等に有料広告の掲載を始めました。（平成19年度：広報常陸大宮4回掲載、旬報ひたちおみや5回掲載）	○自主財源の確保及び地域経済活性化を図りました。	90
抑市債制の	○市総合計画（実施計画）策定に併せ、財政計画（H19～H23の5か年間）を策定し、市債の抑制等、中長期的展望に立った財政運営に努めました。	○安定かつ継続的な財政運営を図りました。	—

3 市民参加による協働のまちづくり

実施計画項目	取組実績	取組の成果	効果額(千円)
行政連絡組織の活性化 と自主運営	○区長会で班域図を作成し転入者や未加入者の区・班への加入促進を図りました。 ○平成20年2月に、区と行政の関わり方についての意識の高揚を図るため、茨城大学人文学部帯刀教授による講話会「行政と市民の協働について」を開催(区長、副区長108人参加)しました。	○合併により広範となった市域活性化のため、自治組織の育成を図りました。	—
市民参画(協働)の推進	○常陸大宮市民憲章に係るパブリックコメントを、市のホームページ及び広報紙で実施しました。(募集期間:平成19年8月3日～9月2日、意見提出:3件) ○常陸大宮市各種宣言に係るパブリックコメントを、市のホームページ及び広報紙で実施しました。(募集期間:平成19年11月26日～12月25日、意見提出:3件) ○常陸大宮市環境基本計画に係るパブリックコメントを、市のホームページ及び広報紙で実施しました。(募集期間:平成20年3月13日～平成20年4月11日、意見提出:無し) ○まちづくり講座(18講座 受講者372人)を開催しました。(講座内訳:総務部4回、市民部3回、保健福祉部5回、経済部2回、教育委員会2回、消防本部2回)	○市民の意向を把握・分析し、政策へ反映させるためパブリックコメントを実施し、市民参画(協働)の推進を図りました。 ○まちづくりに関する学習会の拡充と市政への理解を深め、まちづくり活動の推進を図りました。	—
知的財産の活用	○平成19年12月にまちづくりシンポジウム「こんなまちにしたい 私たちの地域づくり活動」(山方公民館、参加者115人)を開催しました。 ○平成20年1月に茨城大学構外講義「常陸大宮キャンパス」(常陸大宮文化センターでの講義及び緒川・山方地域でのフィールドワーク 参加者:大学生28人)を開催しました。 ○平成19年11月・12月に市民大学講座「世界遺産の旅～環太平洋編」5回シリーズ(参加者:延べ110人)を開催しました。	○本市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学人文学部等の知的財産を積極的に活用し、市民、大学、行政が連携・協働しながらまちづくりの推進を図りました。	—

4 公正の確保と透明性の向上

実施計画項目	取組実績	取組の成果	効果額(千円)
市民への情報公開の推進及び情報提供	○平成18年度導入したファイリングシステムにより、平成19年度から情報目録に代わり「ファイル基準表」をデータ化しました。	○市政に対する市民参加を促進するため資料のデータベース化を推進し、市民が必要とする情報を早く正確に提供できる機能の充実を図りました。	—
監査機能の強化	○平成19年11月に、工事監査(工事技術調査について、専門的な観点から協同組合総合技術士連合の技術士による監査)を実施しました。	○適正な行財政運営の確保のため、監査機能の充実を図りました。	—